

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課
部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部疾病対策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への差別、誹謗中傷の現状と県としての対策はどうか。</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症は、誰もがかかりうる病気であり、感染者や医療従事者、その家族等に向けた差別等は絶対にあってはならないと考えております。</p> <p>2 県では、偏見や誹謗中傷による差別やいじめを行わないよう、県民へ呼びかけるメッセージ動画をユーチューブで配信したほか、県民だよりやテレビ、ラジオ、新聞などを通じ、冷静な行動をお願いしてまいりました。</p> <p>3 また、感染症に関する誤解が差別などにつながることもあるため、ウイルスに関する正しい知識や県内の感染状況等を、県ホームページ等から、わかりやすくお知らせすることにも努めており、引き続き、積極的に情報発信を行い、啓発に努めてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 障害者福祉推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について (2) コロナ禍におけるメンタルヘルス対策の現状と今後の取組はどうか。</p>	<p>1 県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などに伴う収入減や孤独感の増大などによる不安の解消を図るため、精神保健福祉センターや各健康福祉センターにおいて心の相談を受け付けています。</p> <p>2 また、これまでの相談実績等を踏まえ、新たに、県民や医療従事者等向けに不安解消のためのパンフレット等を作成し、精神保健福祉センターのホームページで公表するとともに、健康福祉センター等を通じて関係機関などに配布したところです。</p> <p>3 今後も相談対応に加え、適宜必要な情報の提供に努め、県民の不安や悩みの軽減を図ってまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について (3) これまで行ってきた休業要請の実効性の担保と公平性の確保に関する県の見解はどうか。また、今後の休業要請に関する県の考え方はどうか。</p>	<p>1 緊急事態宣言下においては、各業種別に休業要請を行い、大多数の事業者が休業要請に御協力いただいたことが、その後の新規感染者の発生の減少要因の一つになったと認識しています。</p> <p>2 一方で、緊急事態宣言後においては、感染拡大防止対策を徹底していない接待を伴う飲食店及びカラオケ店に対し、休業要請を行うことで感染拡大の防止の取組を促しています。</p> <p>3 また、これまで、対策が徹底されていない店舗の情報提供があった場合は、個別に取組状況を調査したり、対策の徹底を依頼しているところです。</p> <p>4 今後も引き続き、事業者の皆様には、社会経済活動との両立を図りながら感染拡大防止対策の徹底をお願いしてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会 (本 会 議) に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和2年9月25日)

(代表)・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 経済政策課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について</p> <p>(4) 中小企業再建支援金について、拡大した法人等への周知も含め、どのような広報を行ったのか。また、申請の簡素化・迅速化を図るため、どのような取組を行ったのか。</p> <p>(要望)</p> <p>今回の補正予算案において、中小企業再建支援金に関して追加の支援と期限の延長が示された。是非、周知の更なる徹底、手続の迅速化を図り、必要としている方に一刻も早く給付していただけるよう要望する。</p>	<p>1 県では、中小企業再建支援金について、専用のホームページや「県民だより」、新聞・ラジオなど、県の広報媒体の活用に加え、商工会・商工会議所、市町村の協力を得て、広く周知を行ってきたところです。</p> <p>2 6月に支援対象に追加したNPO法人、医療法人等に対しては、「県民だより」等による広報に加え、各法人若しくは関連する団体等に対し、直接周知を行いました。</p> <p>3 また、手続き面においては、制度開始当初から、提出書類を可能な限り簡素化するとともに、支払の迅速化に向け、審査体制の拡充等を図ったところです。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：令和2年9月25日)

(代表)・一般)

部(局・庁)・課(室)名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について</p> <p>(5) 病床確保のフェーズ3から2への段階的な移行の考え方はどうか。また、フェーズ3を超えるような再度の感染者の増に対応できるのか。</p>	<p>1 県全体では感染者が減少傾向がみられたことから、必要な病床数は確保しつつ、可能な限り一般医療への影響を少なくするために、フェーズ3からフェーズ2に段階的に引き下げることにしました。</p> <p>2 これは、一旦引き下げを行った後の、早期の再度引き上げは医療機関の負担となることや、新規感染者数や病床稼働率の動向などを考慮し慎重に判断していく必要があることなどによるものであり、感染者数の比較的少ない地域から減少させることにしました。</p> <p>3 また、更なる感染拡大に備え、フェーズ4として、1,200床を確保することとしており、現在確保をお願いしている38か所の重点医療機関を含む61か所の医療機関をはじめ、その他の医療機関と引き続き調整してまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の取組について (6) 新型コロナウイルス感染症対策の検証・見直しに関して、県としてどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>1 県では、新型コロナウイルス感染症対応に係る5月までの取組について検証した結果、感染拡大時に対応可能な医療提供体制の構築、検査体制の拡充、保健所の体制強化、社会福祉施設への支援体制の構築などを課題として整理をしました。</p> <p>2 これらの課題に対応するため、第一波を踏まえた患者推計に基づく着実な病床確保、医師会や民間医療機関への検査委託の拡充、外部人材の活用等による保健所の即応体制の構築、クラスター対策チームの派遣等に取り組んできているところです。</p> <p>3 今後は、季節性インフルエンザとの同時流行に備え、地域の診療所等において相談・診療・検査ができる体制整備を進めるなど、引き続き、必要な対策に取り組んでまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>
<p>（再質問） 今後の情報公開のあり方について、県の見解はどうか。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策に係る議論は、社会的な関心が高いことから、対策本部会議の資料や専門部会の議事要旨等の公開可能なものについて、千葉県ホームページに掲載し、県民の皆様への情報提供を行っているところです。</p> <p>今後も、できる限り速やかに情報提供ができるよう努めてまいります。</p>	<p>健康福祉部長 加瀬 博夫</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 総務部 財政課

質問者 千葉民 入江晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 財政運営について</p> <p>(1) 財政健全化計画について、毎年予算編成段階で行うローリングはどのように行ったのか。</p> <p>また、今までの計画に掲げてきた「事務事業の見直し」、「経費の節減」、「県税対策関連」、「未利用県有地の売却」等々、今期の計画で評価すべき点、問題点や課題はあるのか。</p>	<p>1 当初予算編成時に行う計画のローリングについては、今年度は計画の最終年度であるため、令和元年度分は2月補正後予算額、令和2年度分は当初予算額にそれぞれ置き換えることで対応いたしました。</p> <p>2 その上で、今期計画について、これまでの成果を概算で申し上げますと、歳出面では、「事務事業の見直し」により、令和2年度当初予算までの4年間で、一般財源ベースで約50億円の歳出を抑制いたしました。</p> <p>また、「執行段階での経費の節減」では、例えば、需用費などの物件費について、令和元年度は一般財源ベースで約22億円節減するなど、毎年度、歳出全体で100億円程度抑制しているところでございます。</p> <p>3 歳入面では、令和元年度までの3年間で、「県税徴収対策等」により約26億円、「未利用県有地等の売却」により約22億円の歳入を確保いたしました。</p> <p>4 これまでの取組については、一定の成果を上げることができたと考えておりますが、計画最終年度である今年度は、感染症の影響による県税の減収で、効果額が減少することが懸念されているところでございます。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会 （ 本 会 議 ） に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和 2 年 9 月 2 5 日)

(代表)・一般

部 (局・庁)・課 (室) 名 総務部 財政課

質問者 千葉民 入江晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 財政運営について (2) 今期の県債残高が元金だけでも 3 兆 6, 0 0 0 億円見込まれる中、少しでも将来の千葉県民に借金という負担を軽減する財政健全化計画が必要と思うがどうか。</p>	<p>1 建設地方債等については、一時期、発行を抑制してきたことや、過去に発行した地方債の償還が進んだことから、これまで残高は減少してまいりました。</p> <p>2 しかしながら、今後は、県有施設等の老朽化対策や本県の更なる発展等に資する社会資本整備を着実に進めていくため、将来負担にも留意し、残高を適切に管理しながら、効果的に活用していきたいと考えております。</p> <p>3 また、県債残高の半分以上を占めている臨時財政対策債については、発行額が国の動向に大きく左右され、県独自で残高を減少させる見通しを立てることは難しい状況でございます。</p> <p>4 したがって、県としては、引き続き、国に対して、地方交付税の総額を確保した上で、臨時財政対策債を速やかに廃止するなど、県債残高が増加しないような制度改正を要望してまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

総合企画部 政策企画課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. ダイバーシティについて (1) ダイバーシティ・多様性に関する現状について、どのように認識しているのか。</p>	<p>1 ICT化による技術革新やグローバル化の進展などにより、県民の価値観やライフスタイルの多様化が進むとともに、働き方などへの意識は、大きく変化しています。</p> <p>2 また、本県においては、今後人口減少が見込まれ、各産業や地域社会などを支える人材の不足が懸念されるところです。</p> <p>3 こうした中、将来にわたり、本県の活力を維持・向上していくためには、性別や年齢、国籍などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共に暮らしていくことができる、ダイバーシティ社会の構築が、重要であると認識しています。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般）

総合企画部 政策企画課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>3. ダイバーシティについて (2) ダイバーシティ・多様性のある社会づくりのため、県としてどのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望) 第一に、現在原案が示されている第2期千葉県地方創生総合戦略において、「ダイバーシティ社会」を目指す、ということを経の目標として示していただきたい。</p> <p>第二に、今後次期総合計画を策定する際も、同様に「ダイバーシティ社会の実現」を、計画内に明記するよう検討していただきたい。</p>	<p>1 県では、県民一人ひとりが、意欲や潜在力を遺憾なく発揮し続けていくことは、それぞれが充実した豊かな人生を送ることにつながるとともに、地域社会の充実や地域経済の活性化をもたらすものと考えています。</p> <p>2 このため、総合計画において、「県民みんなの活躍」を目標に掲げ、その実現に向けた取組を進めているところであり、今後、この目標を行政や企業、県民など県全体で共有し、自らの個性と能力を十分生かしながら活躍できる環境づくりを推進してまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部・課名 健康福祉部 医療整備課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 自治体病院の運営状況と地域医療体制の整備について （1）県内自治体病院の運営状況と課題はどうか。また、県はどのように支援しているのか。</p>	<p>1 市町村等が運営する自治体病院は、地域の医療提供体制を確保するため、救急医療や周産期医療といった採算性の低い部門も担うなど、重要な役割を果たしていますが、多くの自治体病院では、医師不足の状況にあること等から、一般会計からの繰入金も充てても、なお経常収支が赤字の病院がみられるなど、厳しい経営状況にあると認識しています。</p> <p>2 そこで、県では、医師修学資金の貸付けなど、医師確保に向けた支援や、施設整備に対する補助を行い、自治体病院が地域で必要とされる役割を果たしつつ、経営改善が促進されるよう支援しています。</p> <p>3 引き続き、地域において必要な医療が安定的かつ継続的に提供されるよう、自治体病院の経営健全化に向けた取組を支援してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 自治体病院の運営状況と地域医療体制の整備について</p> <p>（2）地域医療構想の議論にあたり、県はどのような課題を認識しているのか。また、今後に向けて、どのように取り組んでいるのか。</p> <p>（再質問）</p> <p>県内自治体病院における再編・ネットワーク化の動きはどうか。</p> <p>（要望）</p> <p>最も重要なのは医療を受ける地域住民の意識と理解であることを踏まえつつ、高齢化が進む中の県民が安心できる医療提供体制の整備にしっかりと取り組んでいただきたい。</p>	<p>1 2025年に向けて、目指すべき医療提供体制を示した地域医療構想では、将来的な医療需要から必要な病床数を推計していますが、医療従事者の配置状況など、医療を供給する側の実情が踏まえていないことなどが課題であると認識しています。</p> <p>2 このため県では、千葉大学医学部附属病院に寄附研究部門を設置し、診療科ごとの医師、看護職員の需給推計等のデータ分析なども踏まえ、地域医療のあるべき姿について研究しているところです。</p> <p>3 今後、その研究成果や将来の医療需要の変化の状況等を地域医療構想調整会議で共有し、医療機関相互の協議や自主的な取組を進めることで、より地域の実情を踏まえた、目指すべき医療提供体制の実現に向けて取り組んでまいります。</p> <p>現在のところ、新たな地域医療連携推進法人を創設するなどの再編・ネットワーク化の具体的な動きについては把握しておりませんが、地域医療構想調整会議における議論等を踏まえながら、県としても医療機関の再編等の取組を支援してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p> <p>保健医療担当 部長 渡辺 真俊</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会（本 会 議） に お け る 答 弁 要 旨

（質 問 日：令 和 2 年 9 月 2 5 日）

（代 表）・一 般

病 院 局 経 営 管 理 課

質 問 者 千 葉 民 主 の 会 入 江 晶 子 議 員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 自治体病院の運営状況と地域医療体制の整備について</p> <p>(3) 県立病院新改革プランにおける成果と課題はどうか。また、次期改革プラン策定に向けて、どのように取り組んでいるのか。</p>	<p>現在の改革プランにおいて、人材面では、10月に新棟をオープンするがんセンターを中心に医師、看護師を増員したほか、臨床研修のプログラムを充実して質の高い人材の確保を進めるなど、病院機能の強化に努めてまいりました。</p> <p>一方、経営面では、収益に対し経費が相対的に上昇しており、収支の悪化が課題となっております。</p> <p>そのため、次期改革プランではより詳細な収支分析による経営改善を実施してまいりたいと考えております。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

病院局 経営管理課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>4. 自治体病院の運営状況と地域医療体制の整備について</p> <p>(4) 知事部局と共に県立病院の今後のあり方や将来像を議論する必要があると考えるがどうか。</p>	<p>県立病院は、高度専門的な医療や地域の中核的な医療を提供しており、保健医療計画において重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、これまでも改革プランや保健医療計画の策定、あるいは病院の建て替え等がある場合は、病院局と関係部局と将来のあり方について、検討や議論を行ってきたところであり、引き続き緊密に連携してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

病院局 経営管理課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 自治体病院の運営状況と地域医療体制の整備について</p> <p>(5) 県立病院における医師の時間外労働の実態はどうか。</p> <p>2024年4月に開始となる「医師の働き方改革」に向けて、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(再質問)</p> <p>若手医師を育て、定着させる方策をさらに進めるため、病院現場任せではなく、本局として具体的にどのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望)</p> <p>若手医師の育成・定着に向けての環境づくりについては、病院現場とともにしっかりと進めていただきたい。</p> <p>循環器病センターの施設の狭隘化、当直室や研修プレハブ施設等、医療者をはじめ働く側の環境改善も前向きにしっかりと取り組んでいただくよう重ねて要望する。</p>	<p>令和6年4月からの医師の時間外労働の上限規制適用に向け、医師の働き方改革を進めていくことは、職員の健康保持だけでなく、今後の人材確保の観点からも、大変重要であると認識しています。</p> <p>県立病院の医師の時間外労働の状況については、今後、上限規制の原則になると見込まれる年間960時間を超えた者は、令和元年度は25名となっており、労働時間短縮に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>このため、病院局では、引き続き、医師の増員を図るとともに、医師事務作業補助者の採用等により、医師の負担軽減を図ってまいります。</p> <p>また、併せて、時間外勤務の実態調査を行い、課題の把握に努めるなど、医師の働き方改革に取り組んでまいります。</p> <p>病院局では、病院と連携し、高度先進医療を担う専門病院の特徴を生かした研修プログラムを実施するなど、研修内容の充実を図るとともに、知識・技術を修得できる環境づくりに努め、医師の育成と定着を図ってまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p> <p>病院局長 山崎 晋一郎</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 障害福祉事業課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>5. 重度の強度行動障がいについて</p> <p>(1) 重度の強度行動障がいのある方を受け入れる民間施設に対し、県としてどのように支援していくのか。</p>	<p>1 重度の強度行動障害のある方については、自傷や他害などが激しく、支援の困難度が極めて高いことから、個々の障害特性に合わせたきめ細かなケアを受けていただくことが大切であると認識しております。</p> <p>2 そこで県では、地域での受入れを進めるため、自傷や他害などのリスクが軽減できる、柔軟性に優れた壁材の使用や利用者同士が交わらない動線などに配慮した、グループホームの創設や既存施設の改修に対する補助を行ってまいりたいと考えております。</p> <p>3 また、重い行動障害に対応するため、手厚い支援が必要となることから、支援員の追加配置に対する補助制度を創設してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会 （ 本 会 議 ） に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和 2 年 9 月 2 5 日)

(代表)・一般)

部 (局・庁)・課 (室) 名 健康福祉部 障害福祉事業課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>5. 重度の強度行動障がいについて (2) 重度の強度行動障がいのあ る方の支援には専門性の高い 人材の育成が必要と思うがど うか。</p>	<p>1 重度の強度行動障害のある方については、 適切な支援が継続的に行われることにより 行動改善が図れることから、支援員には専門 性の高いスキルが必要となります。</p> <p>2 そこで県では、こうした人材を育成するた め、平成 2 6 年度から民間事業所での実地指 導など実践的な内容を含む年間 3 0 日程度 にわたる研修を実施し、これまで 9 5 名を育 成してまいりました。</p> <p>3 研修修了者は、各施設で中心的な役割を担 うとともに、「行動障害者支援サポーター」 として地域の各事業所に派遣され、技術指導 や情報発信を行うなど、施設関係者から高い 評価をいただいているところであり、県で は、今後も専門性の高い人材の育成に努めて まいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理部防災政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>6. 避難所における感染症対策について (1) 市町村と連携し、県が作成した「避難所運営の手引き～感染症対応編～」を活用した避難所運営訓練をどのように推進していくのか。</p> <p>(要望) 避難所運営訓練については、県内市町村での避難所運営訓練での課題等を県で集約し、政策に活かすとともに、運営訓練の積極的な実施を働きかけていただきたいと思います。</p>	<p>1 県では、手引きにおいて、避難者間の距離の確保や受付時の健康状態の確認など、感染症対策を踏まえた避難所での対応を具体的に示したところです。</p> <p>2 また、さらに手引きに従ったこれらの対応について、市町村に避難所運営訓練の実施を促すとともに、市町村職員向けに実践的な研修会を開催したところです。</p> <p>3 その結果、現在までに39団体で訓練が実施されているところですが、今後も引き続き、訓練で得られた課題や対応策を共有するなど、感染症対策を踏まえた避難所運営が適切に行われるよう、市町村の取組を支援してまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理部防災政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>6. 避難所における感染症対策について (2) 避難所の感染症対策強化を促す国の計画の修正に対応した県地域防災計画の見直しを早急に行うべきと考えるが、どのように進めるのか。</p> <p>(要望) 地域防災計画の見直しについて、関係各課の課題共有を万全にし、遅れがないように願います。</p>	<p>1 国の防災基本計画では、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携すること、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討すること、マスクや消毒液の備蓄に努めること、などが新たに盛り込まれたところであり、こうした取組について県の地域防災計画にも位置付ける必要があると考えています。</p> <p>2 このため、地域防災計画の具体的な修正内容について、今後、市町村や防災関係機関等と意見交換を行ったうえで、防災会議の審議も経て、今年度内を目途に改正作業を進めてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部疾病対策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>6. 避難所における感染症対策について</p> <p>(3) 避難所の感染症対策のため、保健所が果たすべき役割は何か。</p> <p>今後これまで以上に市町村と連携し、支援すべきと考えるが、どのように取組を進めるのか。</p> <p>(4) 県は災害発生時に避難所の対応にあたる市町村職員の感染症対応能力の向上に向けて、支援すべきと思うがどうか。</p>	<p>1 避難所は、狭い空間で多数の被災者が生活することから、感染症が集団発生しないよう、衛生面への配慮が必要です。保健所は、避難所における感染症への各種対策が適切かつ円滑に実施できるよう、市町村に対し必要な助言等を行ってきたところです。</p> <p>2 こうした中で、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難所を設置する市町村と保健所との連携については、これまで以上に強化していく必要があると認識しており、「災害時における避難所運営の手引き」の「感染症対応編」も活用しながら、市町村からの相談等に対してより丁寧に対応してまいります。</p> <p>1 市町村は、災害発生時に、避難所内の換気やパーテーション等の活用により3密とならないための対策や、避難者が避難所に到着した時点での検温や定期的な健康管理などを行うこととされています。</p> <p>2 市町村においても、感染症等に関する一定の知識を有する保健師等の技術職員が配置されていますが、感染症対応能力のより一層の向上を図るため、保健所において、例年、消防本部や関係病院を対象に実施している「防護服着脱訓練」等の研修会への参加を呼び掛けてまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

(要望)

速やかに実務的な各種感染症対策マニュアルの修正作業も進めてほしい。

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>6. 避難所における感染症対策について</p> <p>(4) 県は災害発生時に避難所の対応にあたる市町村職員の感染症対応能力の向上に向けて、支援すべきと思うがどうか。</p> <p>(再質問)</p> <p>避難所における感染拡大が生じた市町村を支援するため、例えば千葉県クラスター等対策チームが避難所でも活躍できる仕組みづくりや岩手県の感染制御支援チーム（ICAT）のように、感染症対策の専門家による避難所支援を目指す体制づくりを検討すべきと考えるがどうか。</p>	<p>県では、市町村が設置する避難所で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合には、必要に応じ専門家等からなるクラスター等対策チームを派遣できる体制としています。</p>	<p>保健医療担当 部長 渡辺 真俊</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 循環型社会推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>7. 災害廃棄物について （1）「令和元年台風第15号、第19号及び10月25日の大雨に係る千葉県災害廃棄物処理実行計画」における災害廃棄物の発生量の想定値と実際の数値に大きな開きがあるのはなぜか。</p>	<p>1 実行計画における災害廃棄物の発生量は、処理の基本的な考え方や具体的な処理方法、処理期間等の必要な事項を定め、被災市町村において災害廃棄物の処理が円滑に実施されるよう推計するものです。</p> <p>2 今回の推計量は、国の災害廃棄物対策指針に基づき、市町村から報告を受けた被害棟数を元に、国の助言を受けながら39万4千トンと算出したものです。</p> <p>3 これに対し、実際の処理量は、災害の種類や規模、建物の構造などに影響されることから、推計量との間に差が生じることもあります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 循環型社会推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>7. 災害廃棄物について (2) 県は「千葉県災害廃棄物処理計画」における、被害情報の収集、被災市町村の支援ニーズの把握、収集運搬・処理体制に関する支援・助言等、支援・受援体制を総合的に調整するという役割を果たし、国や市町村、各種団体等との連絡、連携に不都合はなかったか。</p>	<p>1 昨年の一連の災害では、一部市町村において、単独では対応困難な大量の災害廃棄物が発生したことなどから、県では千葉県災害廃棄物処理計画に基づき、国、市町村及び関係団体と連携して被災市町村への支援を行いました。</p> <p>2 具体的には、発災直後から環境省と連携し、被災市町村を繰り返し訪問して、仮置場の設置等に係る助言を行ったほか、各市町村のニーズを把握した上で、支援可能な他の市町村の情報提供や、一般社団法人千葉県産業資源循環協会への廃棄物の収集・処理の要請など、支援・受援に係る調整を行ったところです。</p> <p>3 さらに、県としても、仮置場の運営管理に人的支援を行うなど、被災市町村が早期に災害廃棄物の処理体制を構築できるよう、可能な限りの取組を実施いたしました。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般）

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 循環型社会推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>7. 災害廃棄物について (3) 県は災害廃棄物処理に係る人材の育成・確保にどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>1 県では、職員を国の研修会へ参加させるほか、実際に大規模災害が発生した他県への長期派遣を通じて、仮置場の設置・管理や国庫補助金の申請事務をはじめとする、災害廃棄物処理に関する知識やノウハウを習得させるなど、人材の育成・確保に努めています。</p> <p>2 また、市町村の職員に対しては、県主催の研修会を開催し、経験豊富な国や他県の職員を招いて、災害廃棄物の処理時の対応や課題を説明するほか、県が策定した市町村用の災害廃棄物処理計画策定モデルの提示や策定事例の紹介などを行い、災害対応力の向上を図っているところです。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 循環型社会推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>7. 災害廃棄物について （4）環境省の「災害廃棄物処理支援員制度」に県はどのように関わっていくのか。</p>	<p>1 環境省の「災害廃棄物処理支援員制度」は、災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員を事前に登録しておき、発災時にその職員を被災地に派遣して、被災地を支援することを目的とした制度です。</p> <p>2 制度の詳細は明らかになっておりませんが、県としても該当職員の登録や派遣には積極的に協力するとともに、県内で大規模な災害が発生した場合には、被災市町村の迅速な支援のために、この制度を活用したいと考えています。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 循環型社会推進課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>7. 災害廃棄物について (5) 県内市町村等の焼却施設は、施設の更新等の際に順次、自立稼働型処理施設にしていくべきと考えるが、県の見解はどうか。</p>	<p>1 長期間の停電等により、ごみ処理施設が停止した場合、市町村等では、増え続けるごみの処理が課題となりますが、焼却で発電した電気を自ら活用して稼働できる自立稼働型のごみ処理施設を設置することは、有効な対策のひとつと考えられます。</p> <p>2 しかしながら、小規模な焼却施設では、発電効率などの問題から、自立稼働型にすることが困難な場合が多く、停電時にごみ処理を継続するためには、他市町村等への応援要請や民間業者への委託による対応等が必要となります。</p> <p>3 県としては、災害時でもごみ処理に支障が生じることがないように、自立稼働型の焼却施設の設置を含め、市町村等に対し必要な助言や支援を行ってまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部政策企画課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>8. コロナ禍における経済・雇用対策と移住政策について</p> <p>(1) コロナ禍において、新たな生活様式の定着が求められるなか、早急にデジタル社会の実現が必要とされている。県としての認識と今後の対応はどうか。</p> <p>また、スマート自治体の実現に向けてこれまでも取り組んできたが、よりスピード感を持って対応すべきと思うがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>コロナ禍において厳しい現状だが、ピンチをチャンスに変えるため、戦略性を持ってデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進するよう要請する。</p>	<p>1 県全体におけるICT化の推進に当たっては、行政や企業などにおいて、ICTの活用が推進されている現状を好機と捉え、取組を加速していく必要があると認識しています。</p> <p>2 このため、本年8月には、産学官民で構成する「千葉県地域IT化推進協議会」において、テレワークに関するセミナーなどを開催し、市町村や企業における各種取組を促したところであり、今後も、各主体と連携した取組を推進してまいります。</p> <p>3 また、県においても、会議・打合せでのWeb会議の活用や、テレワーク時のネットワーク環境の改善を図ったところであり、引き続き、あらゆる施策においてICTの活用を進め、スマート県庁の実現に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和 2 年 9 月 定 例 県 議 会 (本 会 議) に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和2年9月25日)

(代表)・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 経済政策課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>8. コロナ禍における経済・雇用対策と移住政策について</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの影響も踏まえ、移住・定住を地域経済の振興につなげるよう、庁内で連携して取り組むべきと思うがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>千葉県内の人口問題を起因とする二極化の是正や県内全域の活性化を進め、コロナ禍において厳しい現状だがピンチをチャンスに変えるため、戦略性を持ってデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進し、また、経済・雇用政策、移住・定住政策を庁内で一体的に推進するよう要請する。</p>	<p>1 県では地域の活力維持を図るため、居住地としての本県の魅力発信のほか、移住希望者と求人企業とのマッチング支援、企業誘致など、関係部局が連携し、移住・定住の促進に取り組んできました。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワークの導入など新しい生活様式が浸透する中、地方への移住・定住の関心が高まっており、こうした動きを地域経済の振興につなげることが、より重要となっています。</p> <p>3 引き続き、庁内で連携し、地方で暮らしたい方や拠点を設けたい企業の呼び込みなどに一層取り組むことにより、移住・定住を促進し、地域経済の活性化につなげてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会 （ 本 会 議 ） に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和2年9月25日)

(代表)・一般)

部(局・庁)・課(室)名 商工労働部 雇用労働課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>8. コロナ禍における経済・雇用対策と移住政策について (3) テレワークでの働き方について、課題をどう認識しているのか。また、それらの課題に対して、県はどのように対応していくのか。</p>	<p>1 テレワークは、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方ができる一方、「時間管理が難しい」「コミュニケーションが不足する」など、テレワーク特有の労務管理上の問題もあるものと認識しています。</p> <p>2 このため、県では、中小企業に労務管理の専門家を派遣し、テレワークにおける労働時間の管理などについて助言を行うほか、テレワークを導入する上での留意点を示す国のガイドラインを各種セミナーで紹介するなど、情報提供を行っているところです。</p> <p>3 今後とも、テレワークを活用する企業において、適切な労働環境が確保されるよう、労務管理についての助言等、企業への支援を行うとともに、周知啓発に努めてまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部 生産振興課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>9. 種子条例と在来種の継承について</p> <p>(1) 条例の策定に当たり、県はどのような考えをもって、種子条例案の主要農作物に、「落花生」を加えたのか。</p>	<p>1 本県は、全国の8割の落花生を生産し、また、「千葉半立」、「ナカテユタカ」など市場に流通するほとんどの品種を育成しており、これらの種子生産に必要な原種を生産できる唯一の県です。</p> <p>2 このため、落花生の優良な種子を安定的に供給することが県の責務と考えており、また、パブリックコメントにおいても、賛成する意見が多く寄せられたことから、落花生を対象品目とすることとしたところです。</p>	<p>千葉県知事 森田 健作</p>
<p>(2) 今後、「落花生」の種子を安定供給するため、県は、どのように取り組んでいくのか。</p>	<p>1 落花生の種子を安定的に供給するためには、種子生産者に、優良な原種を計画的に配付するとともに、生産管理を徹底することにより、種子の生産量と品質を確保することが重要です。</p> <p>2 このため、県では、引き続き、種子生産者に対し、栽培管理や乾燥・調製作業などの技術指導を行うほか、生育状況や発芽率の検査なども行いながら、優良な種子の生産量を確保してまいります。</p> <p>3 また、種子の品質を確保するため、「全農ちば」と連携して、DNA検査や外観検査を実施することにより、落花生の種子を安定的に供給してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

(要望)

今回の種子条例の制定を機に、これまで以上に、生産者へのきめ細かいサポートをお願いします。

また、消費者への積極的なPR、新たな販路の拡大を行い、「落花生の都ちば」と言われるくらいに、全国にアピールしていただくよう要望いたします。

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部 担い手支援課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>9. 種子条例と在来種の継承について</p> <p>（3）千葉県固有品種である在来種について、県はどのように関わってきたのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>（要望）</p> <p>在来種の継承については、有機農業を推進する上でも県の積極的な取組を要望する。</p> <p>また、県の農業施策の方向性やビジョンを考える上でも、在来種の位置づけについてしっかりと議論し、取り組んでいただきたい。</p>	<p>1 在来種は、特定の地域で古くから栽培されてきた品種で、中には、他の品種にはない特有の風味などで人気があるものもあり、本県においても、大豆やねぎなどでブランド化に成功した例もあります。</p> <p>2 県では、在来種による地域農業の活性化を推進するため、地域で継承してきた優良な系統の選抜や、栽培マニュアルの作成、加工品の開発等に地域とともに取り組んできました。その結果、例えば大豆の在来種である「小糸在来」や「鴨川七里」などが広く認知されたところです。</p> <p>3 今後も、地域が取り組む在来種を活用した産地活性化について、市町村や関係機関と協力しながら、しっかりと支援してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部水産局漁業資源課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>10. ウナギをシンボルとする湖沼・河川環境の再生について (1) 本県におけるウナギ研究の取組状況はどうか。また、調査研究結果からどのようなことが明らかになったのか。</p> <p>(要望) 二ホンウナギの調査研究は貴重な取組であり、研究員の配置等の予算措置も含めて、引き続き取り組んでほしい。</p>	<p>1 県では、これまでに河川に遡上する稚魚、いわゆるシラスウナギの来遊状況や生息環境、産卵のために海に下る親ウナギの生態や成熟度などに関する国の調査事業に、共同研究機関として参加し、県内河川におけるウナギの調査研究に取り組んでまいりました。</p> <p>2 これらの調査研究により、未解明な部分が多いウナギの生態について、例えば、シラスウナギの来遊は11月から翌年8月までと長期にわたること、あるいは、沿岸の海水温が低い年にはシラスウナギの来遊量が多くなること、また、下りウナギは河口域の窪地に留まり、徐々に体を塩分に慣らしながら海へ下ることなど、その一部が明らかになってきたところです。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部水産局漁業資源課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>10. ウナギをシンボルとする湖沼・河川環境の再生について (2) ニホンウナギの資源管理にどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>1 ニホンウナギは、本県内水面漁業の重要魚種であり、県では資源の維持増大を図るため、採捕サイズや漁具の制限などを行うとともに、漁協が行う種苗放流の取組を支援しております。</p> <p>2 また、養殖用種苗となるシラスウナギについては、資源管理のために国が行う養殖池への池入数量の制限の徹底を図るほか、本県の漁業関係者においては、自ら採捕期間を短縮することなども行っております。</p> <p>3 今後は、親ウナギの保護やシラスウナギの密漁対策などについて、国や漁業関係者等と連携して取組を強化するなど、我が国の伝統的な食品として重要であるニホンウナギの適切な資源管理に努めてまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 県土整備部 河川環境課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>10. ウナギをシンボルとする湖沼・河川環境の再生について</p> <p>(3) 印旛沼流域の河川環境の再生に向けてどのように取り組んでいるのか。</p> <p>(要望)</p> <p>ニホンウナギの調査研究、千葉県の研究は非常に貴重な取り組みです。研究員の配置等の予算措置を含め、引き続きしっかりと取り組んでいただきたいと思います。また、印旛沼流域の河川環境の再生についても、流域自治体や住民との協働参画で着実に進めるよう要望いたします。</p>	<p>1 印旛沼流域では、河川環境の再生に向けて、行政、住民等の連携・協働により、水循環健全化に取り組んでいるところです。</p> <p>2 県では、その一環として、水質浄化機能の回復を目的に、かつて印旛沼に繁茂していたササバモなどの水草の再生やヨシ、ガマなど沼本来の多様な植物の育成を行う植生帯の整備を進めています。</p> <p>3 この植生帯は、岸から沖へ向かって緩やかな浅瀬を再現することで、水深に応じた、様々な植物や生物が生息できる場の形成にも寄与すると考えております。</p>	<p>副知事 高橋 渡</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部・課名 環境生活部 水質保全課

質問者 千葉民主の会 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>10. ウナギをシンボルとする湖沼・河川環境の再生について</p> <p>(4) 印旛沼における水生植物を見ると、近年ナガエツルノゲイトウ等の外来種が繁茂し、在来種が顕著に減少している。外来種への対策をさらに進める必要があるがどうか。</p>	<p>1 印旛沼流域では、ナガエツルノゲイトウの分布範囲が年々拡大しており、治水や水辺環境への影響が懸念されております。</p> <p>2 このため、県では、治水対策の一環として、洪水時に大和田排水機場の運転に支障を来すことがないように、機場に近い桑納川や神崎川において、関係機関やボランティア学生団体との協働により駆除を行っています。</p> <p>3 また、本年8月からは、今後の本格的な駆除に向けて、沼及び主な流入河川における水生植物の繁茂状況について調査を開始いたしました。</p> <p>4 この調査結果や、先行して実施している手賀沼の駆除事業で得られた知見を踏まえ、印旛沼における駆除を含めた対策のあり方について、流域市町や関係団体等と協議してまいります。</p>	<p>副知事 滝川 伸輔</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 企画管理部 教育政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>11. 教育におけるICT環境整備について</p> <p>(1) 県立高校のICTを活用した教育環境整備の取組状況はどうか。</p>	<p>1 県立高等学校においては、今年度、ICTを効果的に活用した学習環境として、タブレット640台、プロジェクター300台等の配備を進めております。</p> <p>2 また、今年度の6月補正予算により全ての県立高等学校に学習支援ソフトを導入しております。これにより、学校のコンピュータや生徒のスマートフォン等を利用して、ドリル学習を行うほか、教員作成の課題を配信・回収する、生徒の学習状況を把握する、などの活用をしているところです。</p> <p>3 さらに、国の補助金を活用し、今年度中に全ての普通教室に無線LANの整備を完了する予定であり、今後、これらの効果検証を踏まえ、更なるICTの活用について、検討を進めてまいります。</p>	<p>教育長 澤川 和宏</p>

令和 2 年 9 月 定例 県 議 会 （ 本 会 議 ） に お け る 答 弁 要 旨

(質問日：令和2年9月25日)

(代表)・一般)

部 (局・庁)・課 (室) 名 教育庁 教育振興部 学習指導課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1 1. 教育における I C T 環 境 整 備 について</p> <p>(1) 県立高校の I C T を 活 用 し た 教 育 環 境 整 備 の 取 組 状 況 は ど う か。</p> <p>(再質問)</p> <p>現在、さまざまな理由で不登校や在宅学習をしている子どもたちにとって、I C T を 活 用 し た 学 習 は 学 び の 可 能 性 を 広 げ る 手 助 け に な る と 考 え ら れ る が、ど の よ う に 活 用 し て い く の か。</p>	<p>不登校や病気などを理由に登校できない子供たちに対する取組例ということで、市町村の教育支援センターで学習支援ソフトを利用したり、また、一部の学校では授業の様子をオンラインで配信したりと、そういった取組がございます。引き続き、すべての子供たちが学ぶ喜びを実感できるよう取組を進めてまいります。</p>	<p>教育長 澤川 和宏</p>

令和2年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和2年9月25日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 企画管理部 教育政策課

質問者 千葉民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>11. 教育におけるICT環境整備について</p> <p>(2) 今後、学校におけるICT環境整備にアドバイザーや専門家の知識を入れ、計画的に整備していくべきと考えるがどうか。</p>	<p>1 県教育委員会では、国の「ICT活用教育アドバイザー事業」を用いて、地方自治体でのICT環境整備に詳しいコンサルタントより、県立学校における更なる利用拡大に対応したネットワークのあり方などについて、オンライン会議等を通じ、技術的な助言を受けたところです。</p> <p>2 この他、学習支援ソフトを提供したクラッシー社や、校務用パソコンのアプリケーションを提供したマイクロソフト社などと、全国の先進事例や最新の技術動向について、随時意見交換を行っており、今後も、専門家の知見を生かして、県立学校におけるICT環境の充実に努めてまいります。</p>	<p>教育長 澤川 和宏</p>